

地政学リスクで米国産石油・ガスの存在感は高まるのか



MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

—経済性と輸送インフラ整備が条件—

三井物産戦略研究所
国際情報部米州室
磯部 真一

Summary

- 米国では石油・ガスの生産と輸出が増加基調を続けている。第2次トランプ政権は、化石燃料推進を掲げ、規制緩和等を進めている他、諸外国との関税交渉で米国産エネルギーの購入約束を取り付けた。
- さらに、2022年から続くロシア・ウクライナ戦争と、2026年2月に発生した中東情勢の緊迫化など、地政学リスクの高まりは、世界における米国産化石燃料の需要を強める可能性がある。
- エネルギー価格上昇により米国での生産増の経済性は改善の可能性があるが、輸出拡大には、掘削地から輸出港までの輸送インフラの整備が課題となる。その過程では日本企業にも商機が見込まれるが、関与する場合には、世界の化石燃料需要の見極めと、政府部門とのアライアンスの形成が重要となる。

1. エネルギー純輸出国となった米国

中東情勢の緊迫化により、世界の石油・LNG（液化天然ガス）需要のそれぞれ2割が通過するホルムズ海峡が封鎖されたことは、需要国にとって調達先多角化を検討する契機となった。米国では石油・天然ガスが潤沢に生産されており、海上輸送上の深刻なチョークポイントも見当たらない。米国からの調達増はリスク分散の選択肢となるが、解決すべき課題は多い。本稿では中東やロシア産と比べた米国産石油・ガスの相対的な位置付けを整理し、米国からの輸出増の見通しを読み解く¹。

1-1. 政権交代を経ても続く生産・輸出の増加基調

米国は1975年以来、原油の輸出を禁止していた。ガスの輸出禁止はなかったものの、2010年代までは輸入用のLNGターミナルを建設していた。その米国が今や、石油・ガスの純輸出国に転じ、エネルギー自立を達成している²。2010年代のシェール革命がもたらした大転換であり、2015年には40年続いた原油の輸出禁止を撤廃した。

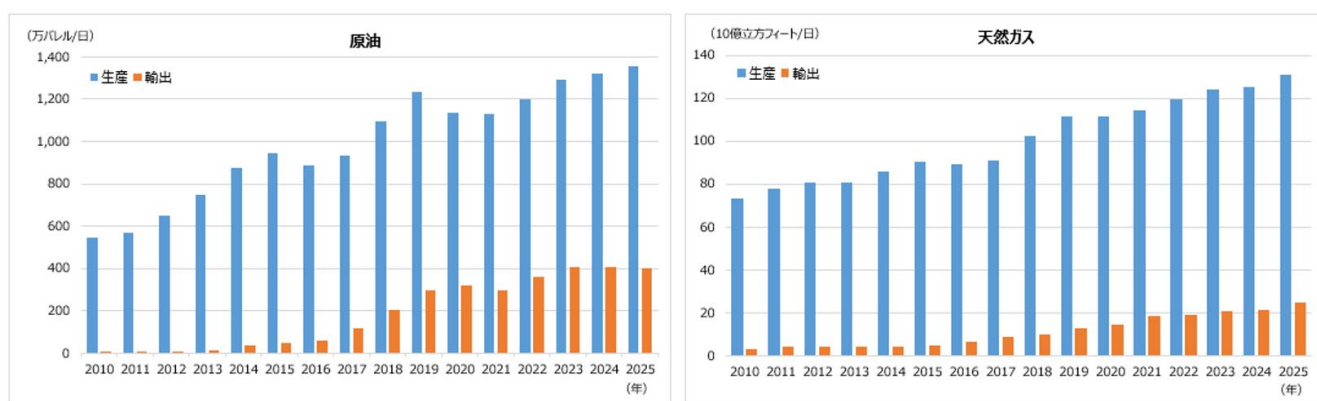
一般的に、民主党は環境保護重視、共和党は化石燃料重視という方針の違いがある。原油輸出禁止を解

¹ 日本が米国産の軽質油を輸入して利用するには、主に中東産原油の精製用に設計されている国内の精製所の設備改修が必要になるという論点もあるが、紙幅の関係上、本稿では「米国からの輸出が今後増加するのか」に絞って論じる。

² 天然ガスでは2017年に、精製品等含む石油製品では2020年に純輸出国に転じた。原油のみでは、引き続き純輸入国であり、2025年の純輸入量は日量約220万バレルで主な輸入先はカナダとなっている（同約350万バレル）。

いたのは、意外にも民主党のオバマ政権だった。その後、共和党の第1次トランプ政権、民主党のバイデン政権、第2次トランプ政権と3回の政権交代を経て、エネルギー政策にも変動があった。特に、バイデン政権では、カナダのオイルサンドを米国に輸送する「キーストーンXLパイプライン」計画の許認可の撤回³や、米国が自由貿易協定（FTA）を締結していない国への新規のLNG輸出審査の一時停止⁴などの措置が採られた。その他、電気自動車（EV）の普及促進のために、自動車の排ガス・燃費規制の厳格化やEV購入時の税額控除、さらに火力発電所の排ガスへの規制の導入などを行い、化石燃料への逆風はあった。しかし、政権交代によって巨額の補助金が付いたり撤廃されたりと変動の激しいクリーンエネルギー分野と比べれば、政策変動の影響は限定的で、原油・ガスの生産・輸出は増加基調を続けている（図表1）。

図表1：米国の原油および天然ガスの生産・輸出量の変化



注：天然ガスは公式の年間総量を各年の日数で除して算出。また、パイプライン輸出も含む。
出所：米国エネルギー情報局（EIA）データから三井物産戦略研究所作成

1-2. ロシア・ウクライナ戦争で高まった米国産エネルギーへの関心

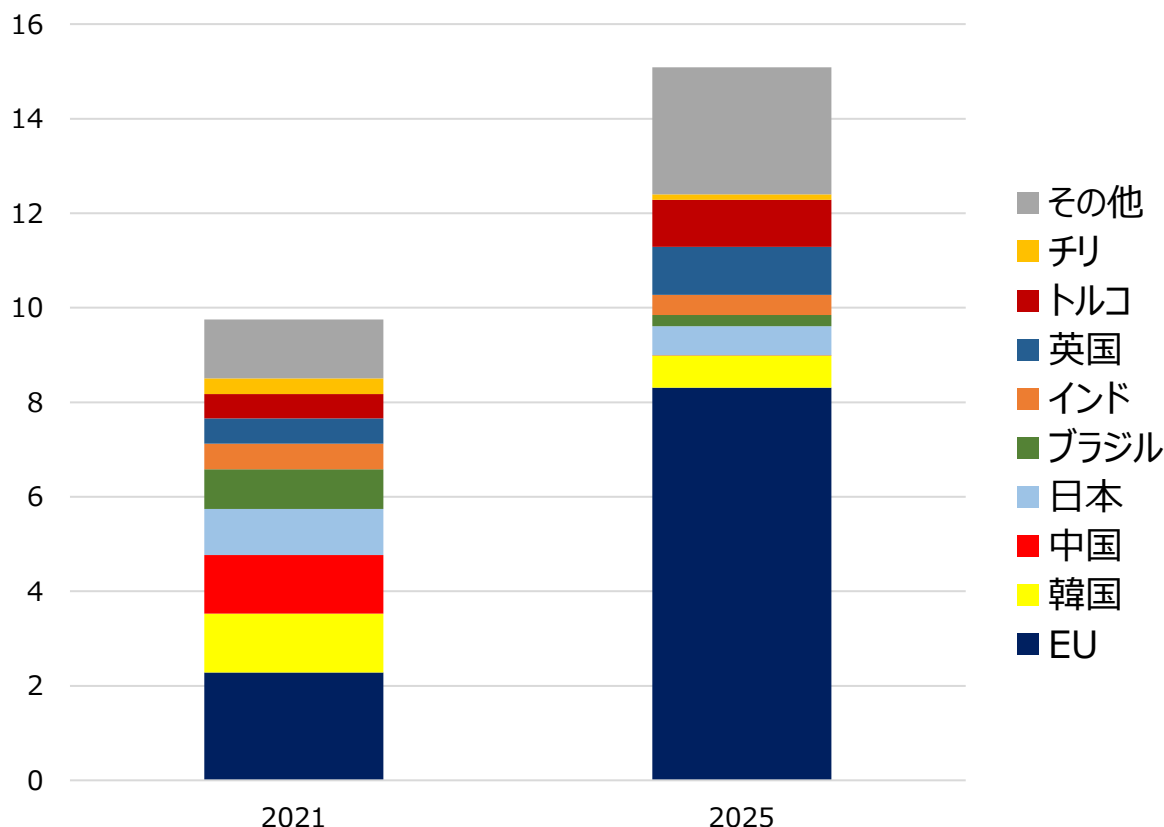
2022年2月以降続くロシア・ウクライナ戦争は、米国産LNGの存在感を高めた。ロシアからの輸入に依存していた欧州諸国が戦争を契機に、主な調達先を米国に切り替えたことによる（図表2）。2025年には、米国のLNG輸出は液化能力のほぼ上限に達し、世界で初めて日量150億立方フィート（cf）を超える輸出国となった。

³ 大統領就任初日の2021年1月20日付の大統領令13990号で許認可を撤回した。

⁴ バイデン政権下の2024年1月26日から、第2次トランプ政権発足初日の2025年1月20日まで続いた。

(10億立方フィート/日)

図表2：米国の国別LNG輸出量



注：船舶によるLNG輸出量に限定している。年間総量を各年の日数で除して算出。

出所：米国エネルギー情報局（EIA）データから三井物産戦略研究所作成

2. 第2次トランプ政権が生産・輸出増を後押し

2-1. 「ドリル・ベイビー・ドリル」を看板政策に

2025年1月に発足した第2次トランプ政権は、「ドリル・ベイビー・ドリル（掘って、掘って、掘りまくれ）」というスローガンを掲げて、化石燃料を推進する姿勢を鮮明にしている。

基本的には、民主党がクリーンエネルギー分野に補助金を投じるのとは対照的に、規制緩和により産業を振興している。化石燃料関連の事業に対する許認可プロセスの迅速化や、連邦公有地での採掘許可等を主要な政策手段としている⁵。

2-2. 各国との関税交渉で米国産エネルギーの購入約束を取り付け

トランプ政権は、米国産エネルギーの購入を外交カードとして利用することでも、化石燃料産業を支援

⁵ バイデン政権から第2次トランプ政権への交代によるエネルギー政策の転換については、戦略研マンスリー「トランプ政権で急転換した米国の脱炭素政策-連邦だけでなく州の特性も踏まえる重要性が高まる-」（2025年9月）を参照。
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afieldfile/2025/09/25/2509_kikuchi.pdf

している。2025年4月に発動した相互関税を受けて、日本をはじめとする諸外国は米国に関税引き下げ交渉を申し入れた。各国は合意事項の中で、米国産エネルギーの購入を約束した（図表3）。

図表3：米国が主要な貿易相手国と約束した米国産エネルギー購入の概要

相手国	概要
日本	LNG等エネルギー製品を年間70億ドル
EU	2028年までにLNG等エネルギー製品を7,500億ドル
韓国	LNGを年間330万トン
インドネシア	エネルギー製品を150億ドル相当
タイ	LNG等エネルギー製品を年間54億ドル相当
マレーシア	LNGを年間最大500万トン 石炭を年間4,255万ドル相当（2年間）

注：履行自体や合意内容の最終調整が遅れている国もある。

出所：米国政府発表等から三井物産戦略研究所作成

さらに日本は、トランプ大統領の任期終了⁶までに、合計で5,500億ドルの対米投融資案件を組成することも約束した。日米両国は、第1陣のプロジェクトとして、この投融資枠組みから21億ドルを拠出してテキサス州に原油輸出インフラを建造することを発表した（図表4）。

⁶ 2029年1月19日まで。

図表4：日米投融資枠組みを用いる原油輸出インフラプロジェクトの概要

項目	概要
日米政府による発表日	2026年2月17日
プロジェクト名	Texas GulfLink
プロジェクト名の目的	米国産原油の輸出インフラプロジェクト。約200万バレルの原油を積載可能な超大型原油タンカー（VLCC）が港湾に接岸できるよう水深の深い港湾設備を建設することを目的としている。
実施州	テキサス州
米国側事業主体	Sentinel Midstream
日本側で関連機器等の供給等に関心を持つ企業	・商船三井 ・日本製鉄 ・JFEスチール ・三井海洋開発、等
日本政府による投融資額	約21億ドルを融資し、これを基盤に日本の民間大手銀行との協調融資枠組みを形成する。政府側の融資主体は国際協力銀行（JBIC）で、JBICと民間銀行の融資割合は1対2となる（合計約63億ドルの融資）。これら総額に対して日本貿易保険（NEXI）が保険を付す。
その後の動き	・2026年5月5日、Sentinel Midstreamが着工開始を発表。 ・2028年第4四半期までの商業稼働開始を見込む。

出所：日米政府発表資料、企業プレスリリース等から三井物産戦略研究所作成

2-3. 中東情勢を受けて一層高まる米国産エネルギーへの相対的関心

2026年2月末から続く中東情勢の緊迫化を受けて、米国産石油・ガスへの関心は高まっている。ホルムズ海峡が封鎖状態に陥ったことで、需要国においては代替調達先の確保が急務となり、有力な代替候補が米国であった。実際に3月以降、中東への依存度が高かった欧州とアジアの各国では、米国からの調達を増やす動きがみられた。

3. 追い風要因を捉えてさらなる生産・輸出増につながるか

3-1. 必ずしも政権の掛け声どおりではなかった2025年

化石燃料を支援する第2次トランプ次政権の誕生にもかかわらず、米国の2025年の石油・ガスの生産・輸出は、ガス輸出以外は顕著な伸びはみられなかった。原油輸出はむしろ前年比で減少し、生産活動の活発度を示す掘削リグ数で見ても、政権発足直後の576基から、イラン攻撃直前には550基まで減少していた⁷。石油とガスの生産・輸出が伸び悩んだ共通の理由として経済性が挙げられる。

まず、石油について、米国で新規掘削を行う場合の損益分岐点は、WTI原油価格にして約60～70ドル／バ

⁷ 米国油田サービス大手Baker Hughesのデータ（2025年1月24日時点および2026年2月27日時点）による。

レルと言われている。シェール革命以降に関連企業の倒産が相次いだ反省もあり、原油価格が中長期で高止まりしなければ新規掘削のインセンティブは働かないとされる⁸。WTI価格はコロナ禍明けの需要増とロシア・ウクライナ戦争での供給不安が重なった2022年に120ドル超の急騰を見せて以降、下落傾向を続け、米国のイラン攻撃直前には60ドルを切っていた。

ガスも基本的には同じ構造で、旺盛な需要が見込めれば生産増となるどころ、中国や日本などアジア諸国を中心に需要が弱まったことを受けて、米国では長期契約分以上の生産増が起きなかった⁹。ただし、米国のガス生産量の約4割は、石油掘削に伴い産出される「随伴ガス」が占める。よって、国内外のガス需要にかかわらず、大量に生産される場合があり、石油ほど厳密に価格と生産が連動していない。余剰のガスは需要国に売った方が経済的だが、既に輸出量が液化施設の上限に到達しているため、物理的に不可能な状況となっている¹⁰。

3-2. 中東情勢を受けて経済性は改善の可能性

原油とガスの価格は、中東情勢の緊迫を受けて一時高騰したが、米国とイランが6月に戦闘終結に向けた覚書¹¹に署名した直後には落ち着きをみせた¹²。しかし、中東からの供給が原状復帰するには相当の期間がかかり、米・イランの交渉次第ではホルムズ海峡の断続的な封鎖が繰り返される可能性がある。原油価格の中長期の見通しについて、ダラス連邦準備銀行の調査によると、5年後のWTI価格の予測平均値は79ドルであり、新規掘削の損益分岐点を超えている（図表5）。ガスについても、カタールの供給能力の一部復旧には数年かかり得ることや拡張投資が遅れる可能性を受けて、価格は当面高止まりする可能性が指摘されている¹³。

今後、世界の脱炭素化が急加速するシナリオもあり得るが、「米国産」石油・ガスへの需要は当面の間は維持されると考えられる。日本を含むアジアからすれば、メキシコ湾岸からの石油・ガスは輸送日数の

⁸ 米法律事務所Haynes Boonによると、2015～2021年の間に、供給過多による価格崩壊を主な原因として600社以上の石油・ガス関連企業が破産申告を行ったとされる。

⁹ 中国については、経済の減速、国内の再生可能エネルギー供給増、米国との貿易摩擦を受けた米国産LNGへの追加関税により中東・ロシア産と比べて経済性が失われたことが主な理由となる。日本については、原発再開や再生可能エネルギー導入を受けたLNG需要自体の減少等が主な理由となる。（図表2）で示す通り、2021年対比でも中国・日本向け輸出は減少している。

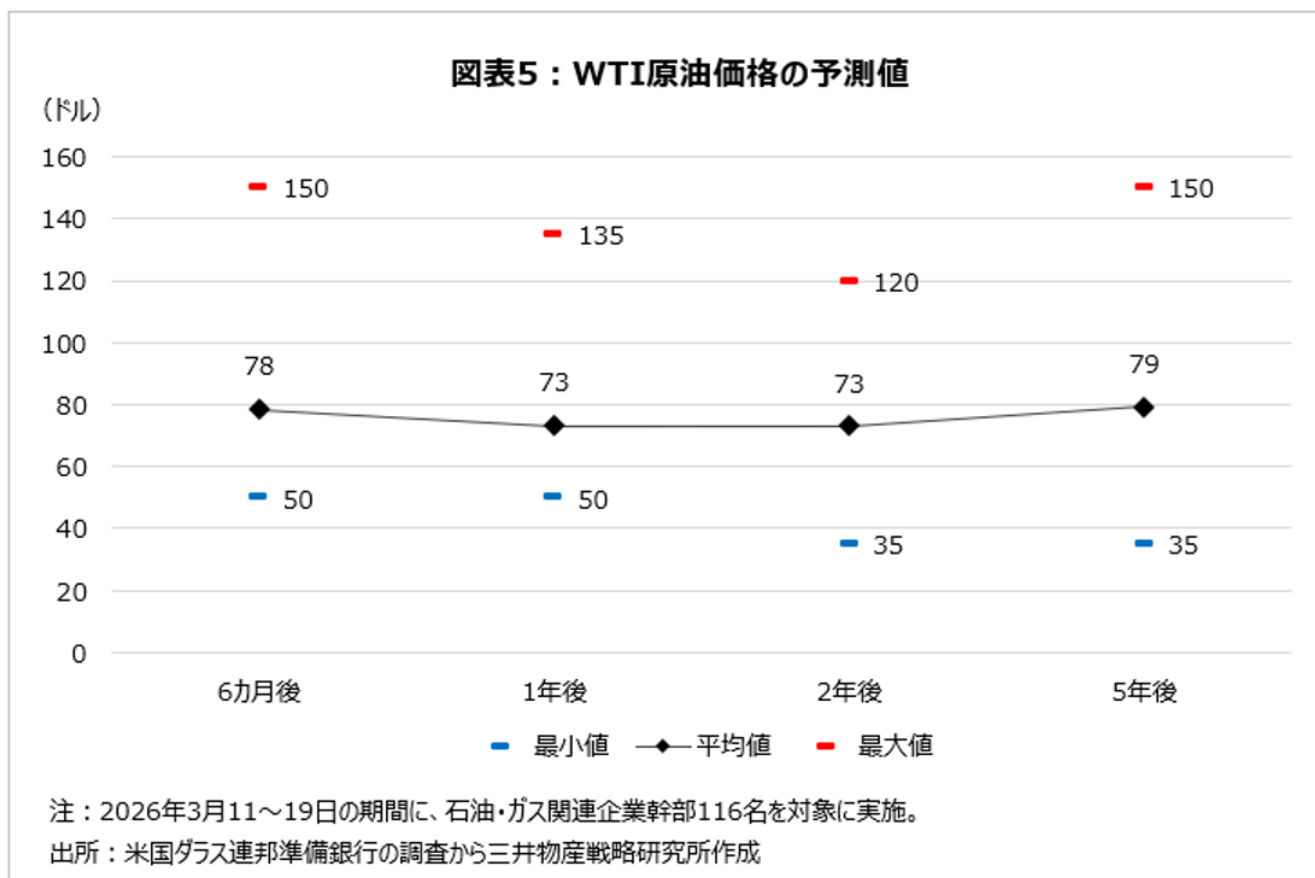
¹⁰ 輸送できない随伴ガスは主に焼却されており、環境面での懸念も指摘されている。

¹¹ 両国は署名日から60日後を期限に、イランの核開発や米国の対イラン制裁解除等に関する最終合意を目指して交渉を継続している。

¹² 米・イラン戦闘開始前の2026年2月27日時点のWTI原油価格は67.02ドル/バレル、欧州天然ガス価格は31.96ユーロ/MWh、日本・韓国天然ガス価格は10.72ドル/100万英熱量。米イラン覚書署名発表直後の2026年6月18日時点のWTI原油価格は77.15ドル/バレル、欧州天然ガス価格は41.37ユーロ/MWh、日本・韓国天然ガス価格は15.31ドル/100万英熱量（[Trading Economics](#)、最終閲覧日：2026年6月19日）

¹³ 独銀行大手コメルツバンクのアナリストの分析（[ウォールストリート・ジャーナル紙2026年6月16日付記事](#)、最終閲覧日：2026年6月19日）。

観点で中東産よりは見劣りはするが¹⁴、モノ自体が届かなくなるリスクを勘案すれば、米国産の輸入を増やすことは合理的と言えよう。



3-3. 輸出インフラの拡充が課題

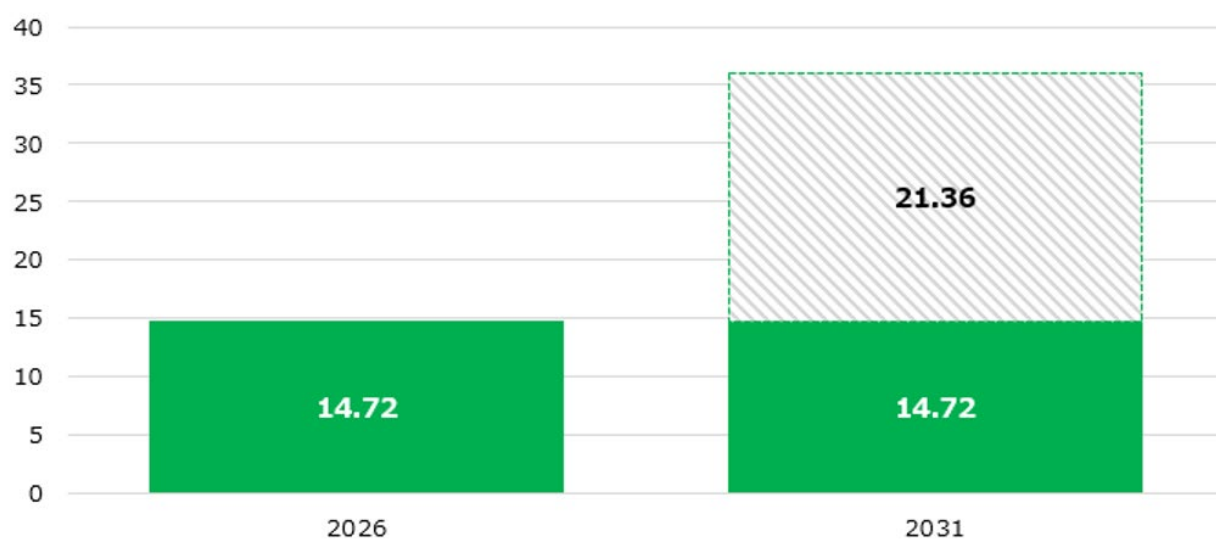
経済性が満たされれば、輸出増のために残された大きな課題はインフラ整備となる。原油・ガスの輸出インフラのうち、既にフル稼働状態のLNG液化施設については、新規・拡張の計画が進んでおり、2031年までには2026年第1四半期比で2倍以上の日量350億cfを超える処理能力となる見込みだ（図表6）。

しかし、米国の専門家は、輸出増にはLNG液化施設だけでは足りず、上流から下流までのインフラ全体の底上げが必要と指摘する。上流では、生産井から輸出港までのパイプラインが十分に整備されていない。中流では、そのパイプラインの輸送効率を上げるための圧力ステーションを要する。下流では、石油・ガスを一旦保管しておくための備蓄用タンクや、超大型原油タンカー（VLCC）の受け入れが可能な水深を有する港湾設備が求められている。既に進行している計画もあるが、さらなる輸出能力の拡大には、同様の計画が後に続くかが鍵となる（図表7）。

¹⁴ 石油連盟によると、中東から日本への原油輸送は片道約20日間。米国のメキシコ湾岸からパナマ運河を経由した場合は約25日間。ただし、パナマ運河は大型タンカーが通れないため、アフリカの喜望峰を経由する場合は約55日間。

(10億立方フィート/日)

図表6：米国のLNG用液化能力の見通し



注：緑が2026年第1四半期までに商業稼働している施設の最大処理能力。網掛けが現在建設中で2031年までに完成予定の追加処理能力。

なお、本データは米国エネルギー情報局（EIA）が公開情報を基に集計したもので、実際の能力と若干異なる場合がある。

出所：米国エネルギー情報局（EIA）から三井物産戦略研究所作成

図表7：米国からの石油・ガス輸出増に向けたインフラ上の課題

項目	拡充が必要な設備	進行中の代表的プロジェクト
上流	石油・ガスの生産井から輸出港までのパイプライン ・直径の大きい鋼管を用いて、高圧で石油・ガスを輸送できるパイプラインが必要。 ・特にガスについては、パイプライン不足のため、採掘できてもその場で焼却するケースもあり経済的に非効率な事態が起きている。 ・既存のパイプラインに増設・連結して港湾まで延伸させるプロジェクトも立ち上がっている。	<Blackcomb Pipeline> 主要なガス産地のテキサス州バーミアン盆地から主力輸出港のコーバスクリスティ付近の輸送ハブ拠点Agua Dulceまでをつなぐパイプライン。2026年内の稼働を予定。 <Port Arthur Pipeline Louisiana Connector> ルイジアナ州のガス輸送ハブ拠点のGillis Hubから同州の備蓄設備を経由して、テキサス州のPort Arthurまでをつなぐパイプライン。
中流	パイプラインの輸送効率を上げるための圧力ステーション ・長距離パイプラインの輸送効率を維持するために、要所要所に必要。 石油・ガスから不純物を除去する設備 ・液化を効率的に行うための前処理用の設備。	<Golden Pass Pipeline Expansion> ルイジアナ州のガス輸送ハブ拠点Transcoからテキサス州Sabine Passをつなぐパイプライン。圧力ステーションの増設などで設備を更新。Golden Passはカタールエナジーとエクソンモービルの合弁会社で2026年4月にSabine PassでLNG生産を開始した。千代田化工建設がLNGプラントの設計・調達・建設を担当。
下流	超大型原油タンカー（VLCC）用の港湾設備 ・VLCCの接岸には深い水深の港湾設備が必要。 ・これがない場合、ライタリングと呼ばれる沖合での原油積み替え工程が必要となり、時間とコストがかかることになる。 ・現在米国では、ルイジアナ州のLouisiana Offshore Oil Port（LOOP）のみが唯一対応可能な港湾。 石油・ガスの保管用の備蓄用タンク ・パイプラインから輸送用船舶に積載するまでの間、石油・ガスを一時的に保管するために必要。 洋上LNG液化設備（FLNG） ・洋上でLNGの液化を行う設備。陸上ガス田からパイプラインを通じてガスを取り入れて液化し、LNG船に注入するため、混雑したシップチャネルを回避できる。 ・また、陸上設備と比べて環境影響を抑制できるとともに、ハリケーン等災害対策面でもメリットを有する。	<Texas GulfLink>（図表4参照） <Ingleside Phase 7 Tank Expansion> 米エネルギー輸送企業Enbridgeがテキサス州コーバスクリスティ付近のInglesideで、約50万バレルの石油を備蓄できるタンクを5つ増設。2025年後半から順次稼働開始。 <Plaquemines LNG Tank Farm> 米LNG大手Venture Globalがルイジアナ州ブークミンズで、20万立方メートルのLNG備蓄タンクを4基建設中。 <Delfin FLNG> 米Delfin Midstreamが開発中である、ルイジアナ州沖合での米国初の洋上LNG液化設備。2030年頃の生産開始予定で、年間生産量は約440万トンの見込み。商船三井が出資参画とともに技術支援も行う。

注：本稿では生産井から輸出港までの輸送サプライチェーンに限定して、上流～下流を位置付けている。

出所：各社プレスリリースおよび報道情報から三井物産戦略研究所作成

4. 付随する事業機会を捉えるには

最後に、これらインフラ整備に伴う事業機会についてまとめたい。実際に、こうした計画が立ち上がれば、資材やサービスの供給を含めて日本企業が関与する機会も増えると考えられる。しかし、エネルギーインフラには巨額の投資が伴うため、関与に当たっては慎重な判断が必要となり、最低限、次の点を見極める必要があるだろう。第一に、世界の化石燃料の需要が、中東情勢を受けてどう変動するかである。脱炭素燃料の動きが加速する可能性もあるが、それ以前に各国の財政負担の限界から、脱炭素の動きが停滞していたことも事実であり、主要国の脱炭素政策の動向を緊密にモニタリングすることが重要となる。

第二に、政府部門からの支援が見込めるかである。米国の政権交代が化石燃料の生産・輸出に与えてき

た影響は限定的ではあったが、両極端に振れやすい近年の政治環境においては、こと輸出に関しては従来以上に環境や国内価格への影響に対して敏感な反応が表れる可能性も否めない。また、計画地の州政府も強い規制権限を持つため、連邦と併せて州の後ろ盾があるかも重要だ。さらには、経済安全保障が深く関わるため、日本政府からの支援も重要となるだろう。対米投融资枠組みを用いるTexas GulfLinkは、今後順調に計画が前進すれば、政府部門の後押しが組み合わさったモデルケースとなり得る。

世界における化石燃料の需給・貿易構造の転換点を見極めて、好機が到来した場合にそれを逃さないための、政府部門も取り込んだアライアンスの形成が鍵となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。